

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234257	愛知県	蟹江町	町村 V-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転	○	引き継ぎ、現状の体制で進めていく予定である。	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状の体制で進めていく予定である。	72.3%	71.0%
学校給食(運搬)	○	現状の体制で進めていく予定である。	87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.7%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			84.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.0%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入回数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員職数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	NPO法人に事業ごとの委託を実施していく	26.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	2	きめ細かい仕度サービスを提供するため。	31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設 (中央公園、市民会館等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.1%	74.7%
廣市場跡跡、農本市跡跡	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	調査で調査すべき点があるため、指定管理者制度の導入を検討していない。	1	町内の都市公園の一部で管理するための事務所として使用している。	19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	小規模で利権が少ないこと、コストの面から指定管理者に選ばないため。	0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	調査で調査すべき点があるため。	1	全国的な指定管理者制度の導入は当面実施しない。	15.4%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	文化財保護行政の担い手であり、また、資料取扱いのための慎重さが高い。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	自治体職員自らの業務を円滑に行うため、必要である。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.0%
会館等、保健センター等 (市民センター等)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	45.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	調査で調査すべき点があるためであるため。	3	事業運営もあり、施設の管理運営も、職員の専任配置が必要である。	38.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入による業務の効率化が確認できていないため、導入は見送り。	6	自治体職員である保育士が専任に任事しているため。	17.0%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

**【参考】**

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.2%	42.4%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

## (7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%	80.3%		